

コロナ禍の今 大型事業の見直しは



国方功夫議員



大型事業とコロナ対策 優先すべきは

市民会館の建設計画は見直すべきではないか。必要な施設であるが、新型コロナウイルス感染症拡大前の計画であり、その後の財政状況などを考えると、一旦休止すべきである。建設場所や費用など再考を求め、市民の見解は。



A

産業文化部長 新市民会館の建設地は、当時の市庁舎及び市民会館整備等特別委員会に諮り、大手町地区4街区再編整備構想の中で決定した。四国財務局や高松国税局とも協議を重ね、市民や議会の皆様にも意見を伺いながら、スケジュール、建設地ともに理解を得たものと認識している。

市の財政は、新型コロナウイルス

ルスの影響により、市税の大幅な減収も想定され、事業の選択が求められる厳しい状況にあるが、今後とも有利な起債や補助金確保に最大限努力していきたい。

旧市民会館の閉館後、3年以上経過し、請願の提出などもある。この空白期間を埋めるべく、できる限り早期に建設を進めていきたい。

新型コロナワクチン 接種への配慮は



竹田英司議員



4月15日からワクチン接種が始まりました

新型コロナワクチンの接種が始まるが、年齢や体調面の不安から、一人で会場まで移動することが難しい市民に配慮されているのか。高齢者移動支援事業を利用し、臨時的に送迎してはどうか。



A

健康福祉部長 生活圏域内で接種できるように、市内小学校を接種会場の一つとする予定である。巡回ではあるが、校区外の方も対象としたい。

会場までの移動手段として、高齢者移動手段確保事業の活用

は可能であるが、地域ごとの事業設計により、想定の利用回数もあり、全員を送迎することは難しいのではないかと。全員がより効率的で速やかにワクチンを接種できるよう、柔軟かつ迅速に体制を構築していく。

中心市街地と まちづくり

Q



真鍋順穂議員



まちの新しい中心地づくりを

大手町4街区を含む中心市街地の再編は、丸亀市の浮沈をかけた必須の都市計画事業である。市民、また議員の一人として、幾度となく提言も行い、市の賛同を得たはずである。しかし、いまだにペーパーロケーションの域にも届いていない。この4街区の再編は、中心市街地、シビックセンター・コアの位置づけとまちづくり、立地適正化、マスタープランなどの計画に基づいて進めるべきではないか。



A

市長 大手町地区4街区の再編整備事業は、最重要施策の一大プロジェクトと位置づけ、都市計画マスタープランなど都市計画の方針に沿うよう取り組んでいる。

まちの顔を変え、本市の発展、市街地全体の再生に直結する重要な事業である。将来を見据え、都市計画の視点から着実に進めていきたい。

新設こども園 今の実情は

Q



横田隼人議員



西幼稚園

こども未来計画に基づき、城乾こども園が整備されようとしている。計画上の想定0歳児895人にに対し、実際は出生数7.5%減となり、3.5%の国平均と比較しても大きく減少している。保育施設の新設基準は、実際の数値に近いものであるべきだが、市の考えは。



A

健康福祉部長 第2期こども未来計画中の人口推移は、コーホートセンサス変率法により算出した推計値であり、昨年4月1日現在の0歳児の人口は895人と推計している。住民基本台帳に基づく0歳

児（対象は、一昨年4月2日から昨年4月1日に生まれた子ども）は823人で、計画と比べて70人ほど減少した。今後、令和2年度、3年度の実績を踏まえ、令和4年度に計画の中間見直しを予定している。

消防・救急体制 現状で十分か

Q



横川重行議員

市民の命と財産を守るため、充実した消防力が求められている。火災や緊急時の対応として、郡家分署の待機要員を、現在の4人体制から少なくとも6人体制に増やすべきではないか。



北消防署郡家分署

A

消防長 北消防署では、郡家小学校あたりまで、南消防署では川西町南、垂水町まで所管している。

郡家分署の救急隊が出勤中に別の災害事案が発生した場合、他の署からの出動で対応できる状況である。郡家分署管内の救急件数は、平成30年の1日平均が2・5件、火災と救急事案の

同時発生は、平成30年までの3年間ではなかった。

北消防署の業務は多岐にわたっており、救急の出動件数も市全体の約6割、1日平均8件を超える状況であるため、増員が必要であると判断し、人員の配置を変更した。

市全体を総合的に判断したものである。



学校のトイレ 整備を速やかに

Q



福部正人議員

家庭と学校を比べると、和式や経年劣化などトイレ環境の差が大きい。文部科学省では、学校施設全体の環境向上や機能改善につながる改修効果がある場所として、トイレを捉えている。学校施設長寿命化計画の見直しの中で、トイレの改修を先行できないか。また、多目的トイレのユニバーサルシート設置はどうか。



トイレの環境改善は

A

教育部長 国の3次補正予算の中で、学校施設のトイレ洋式化改修が補助対象となり、洋式化率の低い東中学校の女子トイレを一部改修する費用を今議会に提案した。

今後とも、国の財源を効果的に活用し、トイレの一部洋式化など環境改善を行っていく。ま

た、学校施設長寿命化計画に基づき改修などを行い、学校環境の向上に努めていきたい。

学校の多目的トイレへのユニバーサルシート設置は、今後、長寿命化改修を行う場合に、学校や地域、関係各部署と協議し、必要な整備を行いたい。



マルタス指定管理料 情報開示を

Q



中谷真裕美議員

市民交流活動センター「マルタス」の指定管理料は、年間1億3千万円であるが、光熱水費や人件費が実績に基づき精算されるため、増額になる可能性もある。市民の税金であり、指定管理料の用途は、非開示ではなく、公開すべきではないか。



市民活動の拠点「マルタス」



A 市民生活部長 開館後2年は、光熱水費の実績がなく見込額の設定が難しいため、実績に基づいて精算を行うことにしている。その実績を基準として、3年目以降の指定管

理料を確定したい。マルタスに関する指定管理料の用途については、情報公開請求がされた場合には、本市情報公開条例のほか関係法令にのっとり、適正に対処したい。

入所受け付け オンライン窓口併設は

Q



神田泰孝議員

今年度、保育施設等への入所受け付けは、期間を21日間に延長し、小学校区ごとに実施された。申請時に子どもを連れ、長時間拘束される保護者の負担、コロナやインフルエンザなどウイルス感染リスクのさらなる軽減を図り、オンライン窓口を併設してはどうか。



オンライン窓口の併設は



A 教育部長 オンライン窓口の併設は、申請者の負担や感染リスクを軽減する取り組みである。しかし、個人番号の取り扱いや本人確認の方法、申請書の不備等への対応など、解決すべき

課題も多いため、マイナポータルや国の子育てワンストップサービスを活用した電子申請を早急に検討したい。今後、想定される課題を洗い出し、新設される情報政策課とも連携して課題を解決していきたい。